＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次 ページ

条 例

○北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例……（人事課）	1
○北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例……（人事課）	1
○北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 ……（教育庁給与課）	3
○北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 ……（警察本部警務課）	4

条 例

北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例をここに公布する。
平成25年6月28日

北海道知事 高 橋 はるみ

北海道条例第32号

北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
（北海道知事等の給与等に関する条例の一部改正）

第1条 北海道知事等の給与等に関する条例（昭和22年北海道条例第9号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

14 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における附則第12項の規定の適用については、同項第1号中「100分の75」とあるのは「100分の73」と、同項第2号中「100分の80」とあるのは「100分の78」とする。

（北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部改正）

第2条 北海道特別職職員の給与等に関する条例（昭和31年北海道条例第64号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

18 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における附則第15項及び前項の規定の適用については、附則第15項中「100分の90」とあるのは「100分の88」と、前項中「100分の91」とあるのは「100分の90.23」とする。

（北海道公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正）

第3条 北海道公営企業管理者の給与等に関する条例（昭和42年北海道条例第6号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

15 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における附則第13項の規定の適用については、同項中「100分の90」とあるのは、「100分の88」とする。

（北海道教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正）

第4条 北海道教育委員会教育長の給与等に関する条例（昭和32年北海道条例第89号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

18 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における附則第15項の規定の適用については、同項中「100分の85」とあるのは、「100分の83」とする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成25年7月1日から施行する。

（北海道知事等の退職手当に関する条例の一部改正）

2 北海道知事等の退職手当に関する条例（昭和62年北海道条例第20号）の一部を次のように改正する。

附則第7項中「附則第12項」の次に「（同条例附則第14項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を、「附則第15項」の次に「（同条例附則第18項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を、「附則第13項」の次に「（同条例附則第15項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を加える。

北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年6月28日

北海道条例第33号

北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
(北海道職員の給与に関する条例の一部改正)

第1条 北海道職員の給与に関する条例(昭和27年北海道条例第75号)の一部を次のように改正する。

第2条の2第2号中「財団法人北海道職員互助会( )」を「一般財団法人北海道職員互助会( )」に改める。

第3条第1項中「武力攻撃災害等派遣手当」の次に「及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当」を加える。

第20条の3第1項中「」において「」及び新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)第44条において「」に改める。

附則第40項中「及び前項」を「(次項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)、前項及び附則第42項前段」に改める。

附則に次の2項を加える。

41 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における附則第37項の規定の適用については、同項の表第1号の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの欄中「100分の91」とあるのは「100分の90.23」と、同表第3号の同欄中「100分の96」とあるのは「100分の95.23」と、同表第4号の同欄中「100分の95.5」とあるのは「100分の92.85」とする。

42 次の各号に掲げる職員に対して平成25年12月に支給する期末手当及び勤勉手当の額は、第19条第2項(同条第3項、一般職の任期付研究員の採用等に関する条例(平成12年北海道条例第121号)第6条第2項及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平成14年北海道条例第67号)第9条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)、第4項(育児休業条例第15条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))及び第5項(第19条の4第4項において準用する場合及び育児休業条例第15条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))並びに第19条の4第2項及び第3項(育児休業条例第15条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))並びに附則第29項の規定にかかわらず、これらの規定により定められる額に当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、附則第39

項の規定は、適用しない。

(1) 行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が6級以上であるもの又は5級であるもの(規則で定める管理職員に限る。))並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれらに相当する職員として規則で定めるもの 100分の90.23

(2) 行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が5級であるもの(前号の規則で定める管理職員を除く。))又は4級であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれらに相当する職員として規則で定めるもの 100分の91.8

(3) 行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が3級であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として規則で定めるもの 100分の95.4

(北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部改正)

第2条 北海道職員等の育児休業等に関する条例(平成4年北海道条例第3号)の一部を次のように改正する。

附則第8項の見出しを削り、同項の前に見出しとして「(短時間勤務職員の給料月額の特例)」を付し、同項中「附則第10項」を「附則第11項」に、「附則第13項」を「附則第14項」に、「附則第16項」を「附則第17項」に改める。

附則中第17項を第18項とし、第9項から第16項までを1項ずつ繰り下げ、第8項の次に次の1項を加える。

9 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における前項の規定の適用については、同項の表第1号の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの欄中「100分の91」とあるのは「100分の90.23」と、同表第3号の同欄中「100分の96」とあるのは「100分の95.23」と、同表第4号の同欄中「100分の95.5」とあるのは「100分の92.85」とする。

(一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部改正)

第3条 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例(平成12年北海道条例第121号)の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

10 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における前項の規定の適

用については、同項の表平成25年4月1日から平成26年3月31日までの欄中「100分の96」とあるのは「100分の95.23」と、「100分の95.5」とあるのは「100分の92.85」とする。

(一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正)

第4条 一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成14年北海道条例第67号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

17 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における前2項の規定の適用については、附則第15項の表平成25年4月1日から平成26年3月31日までの欄中「100分の96」とあるのは「100分の95.23」と、「100分の95.5」とあるのは「100分の92.85」と、前項の表第1号の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの欄中「100分の91」とあるのは「100分の90.23」と、同表第3号の同欄中「100分の96」とあるのは「100分の95.23」と、同表第4号の同欄中「100分の95.5」とあるのは「100分の92.85」とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年7月1日から施行する。ただし、第1条中北海道職員の給与に関する条例第2条の2第2号、第3条第1項及び第20条の3第1項の改正規定は、公布の日から施行する。

(北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正)

2 北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（平成18年北海道条例第11号）の一部を次のように改正する。

附則第8項中「第37項」の次に「(給与条例附則第41項の規定により読み替えて適用する場合を含む。附則第11項において同じ。)」を、「第9項」の次に「(任期付研究員条例附則第10項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)」を、「若しくは第16項」の次に「(これらの規定を任期付職員条例附則第17項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)」を加える。

(北海道職員等の退職手当に関する条例の一部改正)

3 北海道職員等の退職手当に関する条例（昭和28年北海道条例第149号）の一部を次のように改正する。

附則第35項中「附則第37項」の次に「(同条例附則第41項の規定により読み

替えて適用する場合を含む。)」を、「附則第9項」の次に「(同条例附則第10項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)」を、「第16項」の次に「(これらの規定を同条例附則第17項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)」を加える。

(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部改正)

4 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例（昭和46年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「附則第8項」の次に「(同条例附則第9項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)」を、「附則第16項」の次に「(同条例附則第17項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)」を加える。

北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年6月28日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道条例第34号

北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

北海道学校職員の給与に関する条例（昭和27年北海道条例第78号）の一部を次のように改正する。

第3条の2第2号中「財団法人北海道公立学校教職員互助会（）」を「一般財団法人北海道公立学校教職員互助会（）」に改める。

附則に次の2項を加える。

38 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における附則第35項の規定の適用については、同項の表第1号の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの欄中「100分の91」とあるのは「100分の90.23」と、同表第3号の同欄中「100分の96」とあるのは「100分の95.23」と、同表第4号の同欄中「100分の95.5」とあるのは「100分の92.85」とする。

39 次の各号に掲げる学校職員に対して平成25年12月に支給する期末手当及び勤勉手当の額は、第19条第2項（同条第3項及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成14年北海道条例第67号）第9条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第4項（育児休業条例第15条第2項の規定により読

み替えて適用する場合を含む。)及び第5項(第19条の4第4項において準用する場合及び育児休業条例第15条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)並びに第19条の4第2項及び第3項(育児休業条例第15条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)並びに附則第27項の規定にかかわらず、これらの規定により定められる額に当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、附則第37項の規定は、適用しない。

(1) 行政職給料表の適用を受ける学校職員でその職務の級が6級以上であるもの又は5級であるもの(教育委員会規則で定める管理職員に限る。)並びに同表以外の各給料表の適用を受ける学校職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれらに相当する学校職員として教育委員会規則で定めるもの 100分の90.23

(2) 行政職給料表の適用を受ける学校職員でその職務の級が5級であるもの(前号の教育委員会規則で定める管理職員を除く。)又は4級であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける学校職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれらに相当する学校職員として教育委員会規則で定めるもの 100分の91.8

(3) 行政職給料表の適用を受ける学校職員でその職務の級が3級であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける学校職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する学校職員として教育委員会規則で定めるもの 100分の95.4

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年7月1日から施行する。ただし、第3条の2第2号の改正規定は、公布の日から施行する。

(北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

2 北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年北海道条例第47号)の一部を次のように改正する。

附則第8項中「第35項」の次に「(給与条例附則第38項の規定により読み替えて適用する場合を含む。附則第11項において同じ。)」を加える。

(北海道職員等の退職手当に関する条例の一部改正)

3 北海道職員等の退職手当に関する条例(昭和28年北海道条例第149号)の一

部を次のように改正する。

附則第35項中「附則第35項」の次に「(同条例附則第38項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)」を加える。

(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部改正)

4 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例(昭和46年北海道条例第61号)の一部を次のように改正する。

附則第2項中「附則第35項」の次に「(給与条例附則第38項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)」を加える。

北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成25年6月28日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道条例第35号

北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

北海道地方警察職員の給与に関する条例(昭和29年北海道条例第34号)の一部を次のように改正する。

第2条の2第2号中「財団法人北海道警察職員互助会(」を「一般財団法人北海道警察職員互助会(」に改め、「返済金」の次に「並びに同会が取り扱う団体保険の保険料」を加え、同条中第3号を削り、第4号を第3号とする。

附則に次の2項を加える。

39 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における附則第36項の規定の適用については、同項の表第1号の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの欄中「100分の91」とあるのは「100分の90.23」と、同表第3号の同欄中「100分の96」とあるのは「100分の95.23」と、同表第4号の同欄中「100分の95.5」とあるのは「100分の92.85」とする。

40 次の各号に掲げる職員に対して平成25年12月に支給する期末手当及び勤勉手当の額は、第22条第2項(同条第3項、一般職の任期付研究員の採用等に関する条例(平成12年北海道条例第121号)第6条第2項及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平成14年北海道条例第67号)第9条第4項の規定によ

り読み替えて適用する場合を含む。)、第4項(育児休業条例第15条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び第5項(第22条の4第4項において準用する場合及び育児休業条例第15条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)並びに第22条の4第2項及び第3項(育児休業条例第15条第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)並びに附則第28項の規定にかかわらず、これらの規定により定められる額に当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、附則第38項の規定は、適用しない。

- (1) 行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が6級以上であるもの又は5級であるもの(規則で定める管理職員に限る。)並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれらに相当する職員として規則で定めるもの 100分の90.23
- (2) 行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が5級であるもの(前号の規則で定める管理職員を除く。)又は4級であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれらに相当する職員として規則で定めるもの 100分の91.8
- (3) 行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が3級であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として規則で定めるもの 100分の95.4

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成25年7月1日から施行する。ただし、第2条の2の改正規定は、公布の日から施行する。

(北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

- 2 北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成18年北海道条例第52号)の一部を次のように改正する。

附則第8項中「第36項」の次に「(給与条例附則第39項の規定により読み替えて適用する場合を含む。附則第11項において同じ。)」を加える。

(北海道職員等の退職手当に関する条例の一部改正)

- 3 北海道職員等の退職手当に関する条例(昭和28年北海道条例第149号)の一部を次のように改正する。

附則第35項中「附則第36項」の次に「(同条例附則第39項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)」を加える。